

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月1日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	西菱電機株式会社
【英訳名】	SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 伸明
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号
【電話番号】	072(771)3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部副本部長 金井 隆
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号
【電話番号】	072(771)3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部副本部長 金井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,749	8,069	20,738
経常利益又は経常損失 () (百万円)	50	351	250
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39	288	144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57	265	24
純資産額 (百万円)	4,959	4,603	4,939
総資産額 (百万円)	9,267	7,560	10,918
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.16	82.46	41.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.51	60.89	45.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34	297	84
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	74	56	188
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	167	250	201
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,216	939	949

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.87	10.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期は潜在株式が存在しないため記載していません。第50期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製造・製作・販売・運用・保守を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府主導の景気対策などにより企業業績は回復基調にあるものの、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による金融市場の不安定な情勢などにより円高が急速に進むとともに、個人消費や企業収益にも足踏みが見られるなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、携帯端末の出荷台数が平成24年度から4年連続で減少し、MVNO市場や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、台風の襲来や豪雨・地震災害など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、官公庁において、ICT投資を推進する動きが活発化するとともに、セキュリティ対策への関心が高まっております。さらに、IoTの進展に注目が集まり、顧客ニーズの拡大、多様なプレーヤーの市場参入など市場が活性化しております。

このような状況下、当社グループの売上高は、官公庁向けシステムの受注減少などはありませんでしたが、携帯端末修理再生における修理台数の大幅増加が減収をカバーし、前年同期に比べ増収となりました。経常損益は、携帯端末修理再生における未修理品の滞留解消に向けた投資の継続とそれに伴う生産性の悪化が大きく影響し、減益となりました。また、新規システムをはじめとする各種システム開発、事業領域・市場拡大に向けた販売促進、社内体制強化などの投資は引き続き積極的に推進してまいります。なお、当第2四半期連結累計期間において、特別退職金58百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高80億69百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失3億49百万円（前年同期は営業損失60百万円）、経常損失3億51百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はiPhone7や付帯商品・サービスも含め販売強化に取り組み、販売台数は堅調に推移いたしました。携帯端末修理再生におきましては、修理台数の増加により売上高は増収となりましたが、未修理品の滞留解消や生産性改善の遅れなどにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は42億49百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1億3百万円（前年同期は営業利益3億57百万円）となりました。

情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けの大口案件の減少などにより、前年同期に比べ減収減益となりました。規模拡大に向けた開発投資や販売促進投資につきましては引き続き積極的に展開してまいります。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は38億20百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は39百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、57億63百万円（前連結会計年度末は90億42百万円）となり、32億78百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の34億75百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17億96百万円（前連結会計年度末は18億76百万円）となり、79百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の33百万円減少、のれんの償却による29百万円減少によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、25億76百万円（前連結会計年度末は54億89百万円）となり、29億13百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の23億20百万円減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3億79百万円（前連結会計年度末は4億89百万円）となり、1億9百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による79百万円減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、46億3百万円（前連結会計年度末は49億39百万円）となり、3億35百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億88百万円、剰余金の配当69百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、9億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億97百万円（前年同期は34百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少23億20百万円、税金等調整前四半期純損失4億9百万円、賞与引当金の減少1億51百万円、たな卸資産の増加1億5百万円などにより資金が減少しましたが、売上債権の減少34億75百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得42百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億50百万円（前年同期は1億67百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済79百万円、配当金の支払70百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,500	-	523	-	498

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	120,400	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	48,000	1.37
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
後呂 勝博	兵庫県三田市	40,000	1.14
西岡 迪子	大阪府箕面市	34,000	0.97
計	-	2,131,400	60.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,400	34,974	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	34,974	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,700	-	1,700	0.05
計	-	1,700	-	1,700	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949	939
受取手形及び売掛金	6,645	3,170
商品及び製品	508	391
仕掛品	185	422
原材料	281	266
繰延税金資産	205	346
その他	266	226
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,042	5,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,093	1,083
減価償却累計額	480	492
減損損失累計額	18	18
建物及び構築物(純額)	594	573
機械装置及び運搬具	389	388
減価償却累計額	375	376
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品	596	609
減価償却累計額	406	426
減損損失累計額	76	76
工具、器具及び備品(純額)	113	106
土地	278	278
建設仮勘定	3	0
有形固定資産合計	1,003	970
無形固定資産		
のれん	119	89
その他	84	74
無形固定資産合計	203	163
投資その他の資産		
投資有価証券	127	135
繰延税金資産	130	109
その他	462	451
貸倒引当金	50	34
投資その他の資産合計	669	662
固定資産合計	1,876	1,796
資産合計	10,918	7,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055	1,734
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	159	159
未払法人税等	67	31
賞与引当金	244	93
短期解約損失引当金	9	5
製品保証引当金	7	7
受注損失引当金	26	10
工事補償引当金	20	17
その他	799	517
流動負債合計	5,489	2,576
固定負債		
長期借入金	240	160
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	91	88
資産除去債務	37	38
その他	118	91
固定負債合計	489	379
負債合計	5,979	2,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,065	3,707
自己株式	1	1
株主資本合計	5,086	4,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	34
退職給付に係る調整累計額	177	159
その他の包括利益累計額合計	146	124
純資産合計	4,939	4,603
負債純資産合計	10,918	7,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	7,749	8,069
売上原価	5,873	6,490
売上総利益	1,876	1,579
販売費及び一般管理費	1,193	1,192
営業損失()	60	349
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
投資有価証券売却益	11	-
その他	5	3
営業外収益合計	20	5
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	1	1
その他	6	4
営業外費用合計	10	6
経常損失()	50	351
特別損失		
特別退職金	-	58
特別損失合計	-	58
税金等調整前四半期純損失()	50	409
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	19	130
法人税等合計	11	121
四半期純損失()	39	288
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39	288

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	39	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	4
退職給付に係る調整額	3	18
その他の包括利益合計	18	22
四半期包括利益	57	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	50	409
減価償却費	65	76
のれん償却額	29	29
賞与引当金の増減額(は減少)	185	151
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	17	15
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	2
特別退職金	-	58
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	3,461	3,475
たな卸資産の増減額(は増加)	153	105
仕入債務の増減額(は減少)	3,333	2,320
その他	121	237
小計	189	395
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	2	1
特別退職金の支払額	-	58
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	223	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51	42
無形固定資産の取得による支出	27	3
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	41	-
その他の収入	5	5
その他の支出	39	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入金の返済による支出	79	79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	87	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	167	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207	9
現金及び現金同等物の期首残高	1,423	949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216	1,939

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び賞与	773百万円	740百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	43百万円
退職給付費用	28百万円	37百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,216百万円	939百万円
現金及び現金同等物	1,216百万円	939百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	52	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	69	20	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,743	4,006	7,749	-	7,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,743	4,006	7,749	-	7,749
セグメント利益	357	52	409	469	60

(注) 1. セグメント利益の調整額 4億69百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4億69百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,249	3,820	8,069	-	8,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,249	3,820	8,069	-	8,069
セグメント利益	103	39	143	493	349

(注) 1. セグメント利益の調整額 4億93百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4億93百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円16銭	82円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	39	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	39	288
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,241	3,498,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 69百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 1株当たりの金額には、記念配当5円00銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月28日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。